
安全安心と企業経営

平成30年2月14日

総合警備保障株式会社 (ALSOK)
代表取締役社長

青山 幸恭

目次

1. 経済社会の状況変化と企業を取り巻く環境の変化
2. 警備業のビジネスモデルとALSOK
3. 地方創生と事業創生
4. 技術革新と安全安心需要へのソリューションの展望
5. 2065年8808万人人口の日本の姿

目次

1. 経済社会の状況変化と企業を取り巻く環境の変化
2. 警備業のビジネスモデルとALSOK
3. 地方創生と事業創生
4. 技術革新と安全安心需要へのソリューションの展望
5. 2065年8808万人人口の日本の姿

官の事業と民の事業

	官の事業	民の事業
実施体制	・発注者として民間事業者 に実施させる(ex公共事業) ・国の機関が直接又は地方 公共団体を通じて実施 (ex国税徴収、福祉)	・自ら実施するか他社に発注 するかは、自社のリソース、発 注の費用等を踏まえ個別判断
競争性	無し	有り

企業人の立場と公共性

・企業行動憲章(1991年制定、2017年第5回改定)

- ①持続可能な経済成長と社会的課題の解決
- ②公正な事業慣行
- ③公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話
- ④人権の尊重
- ⑤消費者・顧客との信頼関係
- ⑥働き方の改革、職場環境の充実
- ⑦環境問題への取り組み
- ⑧社会参画と発展への貢献
- ⑨危機管理の徹底
- ⑩経営トップの役割と本憲章の徹底

PFI、PPP事業

PPP(Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI(Private Finance Initiative)

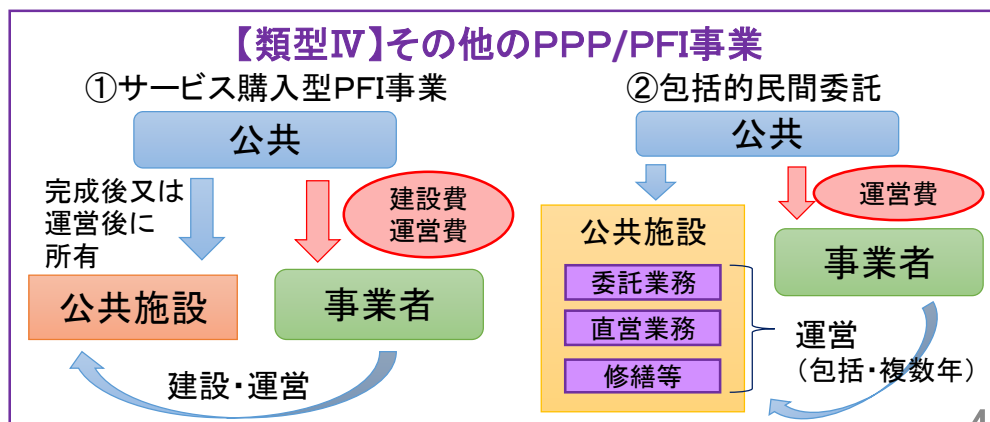
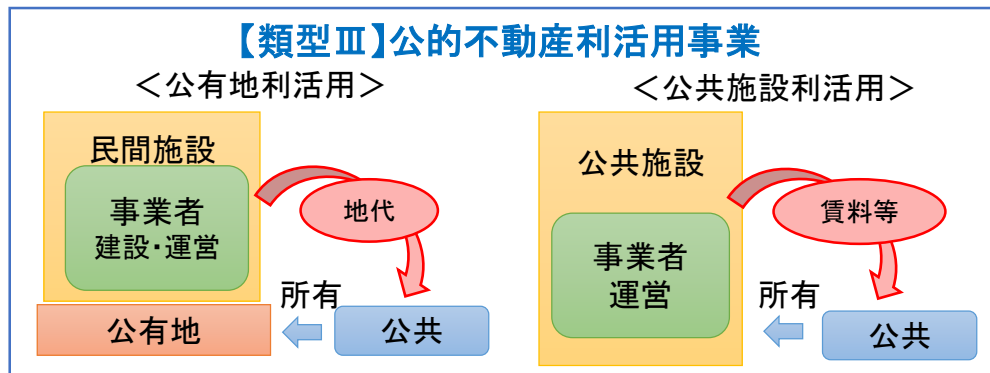
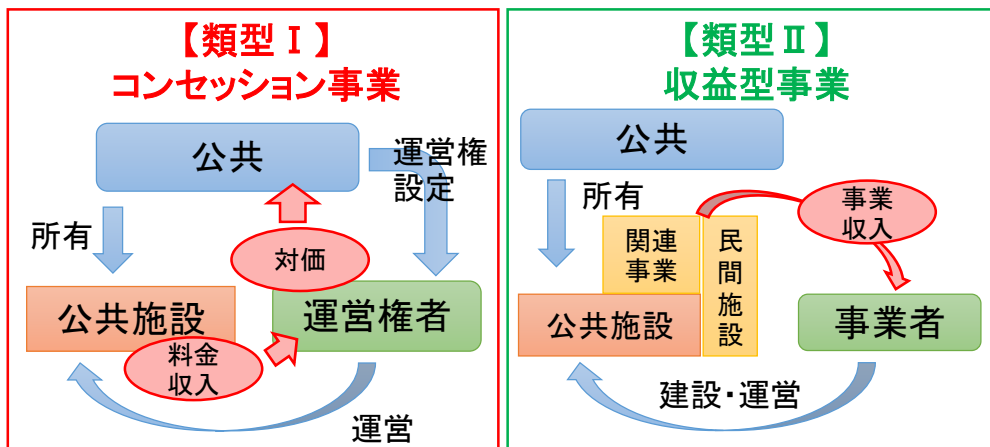
PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

【類型Ⅰ】
公共施設等運営権制度を活用した
PFI事業(コンセッション事業)

【類型Ⅱ】
収益施設の併設・
活用など事業収入
等で費用を回収する
PPP/PFI事業
(収益型事業)

【類型Ⅳ】
その他の
PPP/PFI事業
(サービス購入型
PFI事業)
(包括的民間委託)

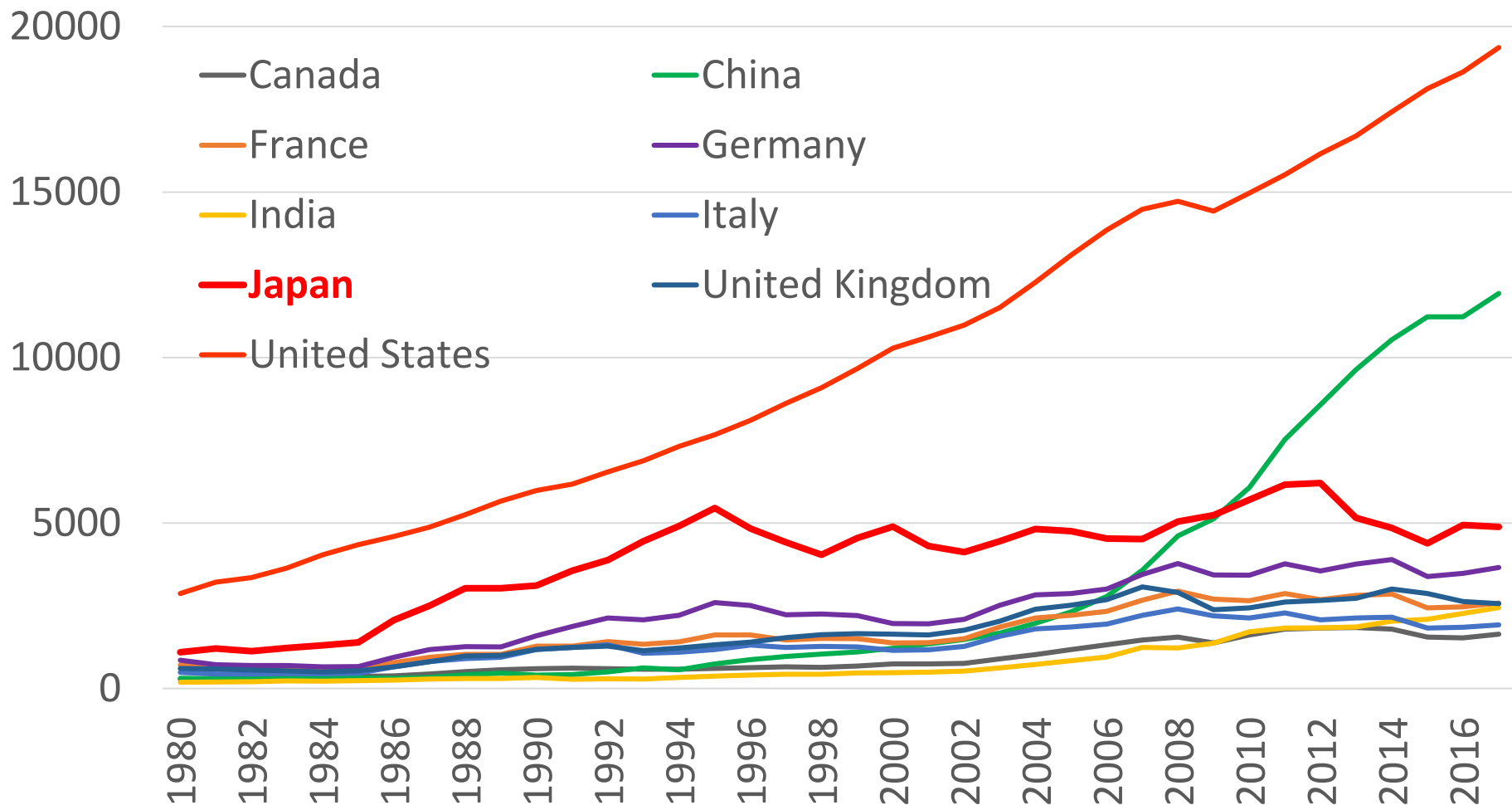
【類型Ⅲ】
公的不動産の有効活用を図るPPP事業
(公的不動産利活用事業)



マクロ的に見た我が国経済の地位の変化

経済的に見た日本のプレゼンスは低下

単位: 10億ドル 主要国名目GDPの推移(ドルベース)



地政学と地経学、1930年代、1980年代と今

- 米国の内向き志向(トランプ政権「アメリカファースト」)
 - ⇒モンロー主義の伝統
 - 30年代:世界恐慌→金本位制停止
 - 80年代:双子の赤字→プラザ合意、日米経済摩擦
- 中国の経済成長と軍事力拡大
 - ⇒経済力を背景として東アジアでの影響力を拡大
 - 「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」
- 北朝鮮の核・ミサイル問題
- ロシアのクリミア編入、シリア介入
- EUの苦悩(Brexit、ドイツ連立交渉難航等)

3. 1 1 以降の福島復興支援

東日本大震災

(2011年3月11日)

災害救助、物資調達、避難所支援等



復興基本方針 (2011年7月)

「集中復興期間」(~2016年3月まで)

復興特区制度や復興交付金により
以下の取り組みを実施

- ・被災者支援
- ・住宅の再建
- ・産業の再生
- ・福島の復興

現在は「復興・創生期間」(2021年3月まで)

被災者支援

避難者:当初47万人→8万人まで減少
⇒ 復興の進展に応じて生きる課題に
きめ細やかに対応

住まいとまちの復興

自主再建:14万件が再建中又は再建済み
高台移転:計画1万8千戸 3月末までに1万7千戸
災害公営住宅:計画3万戸 3月末までに2万9千戸
⇒ 住宅再建は着実に進捗、30年度までに概ね完了

産業・生業の再生

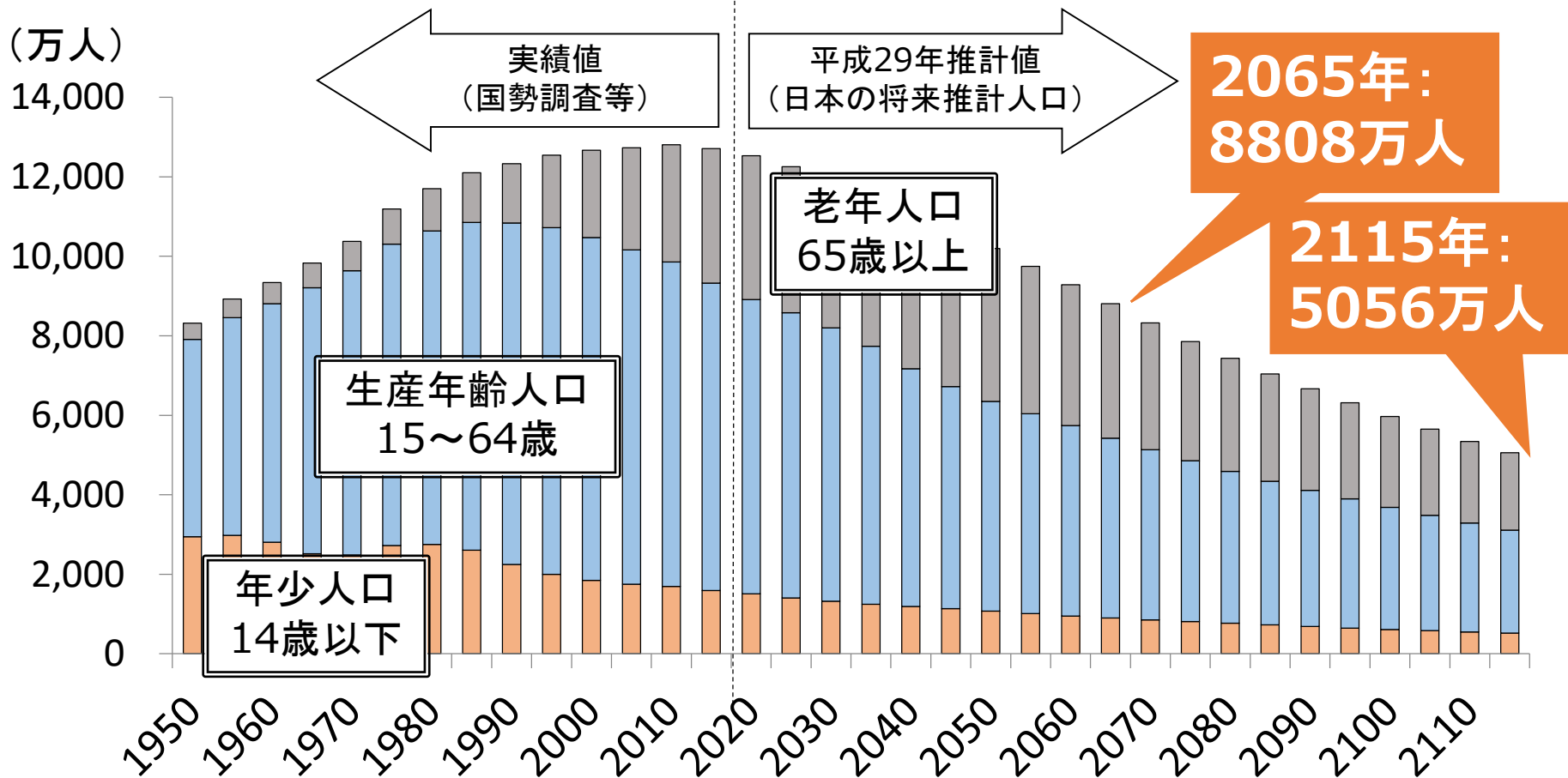
農地は84%で作付け再開可能
水産加工施設は93%で業務再開
⇒ 生産設備ほぼ復旧、観光復興や風評の払拭支援

福島の復興・再生

帰還困難区域を除くほとんどの地域で避難指示解除
⇒ 「福島イノベーション・コースト構想」など
本格的な復興のステージへ

我が国の宿命 少子高齢化

我が国の人口は、少子高齢化が進み、2005年に人口減少局面に入り、2065年には8,808万人になると推計されている。

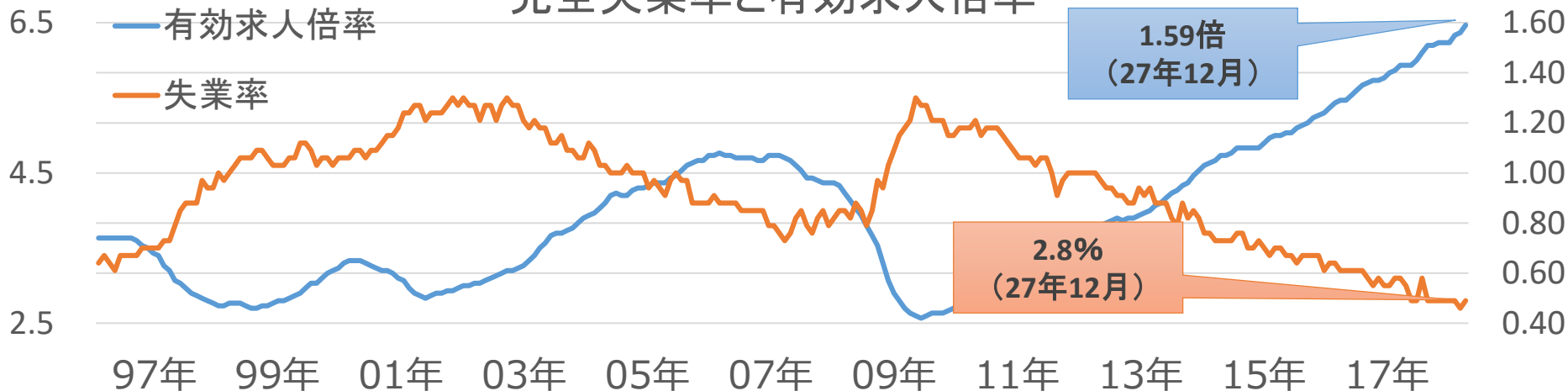


出所：総務省「国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）
：出生中位・死亡中位推計」をもとに作成

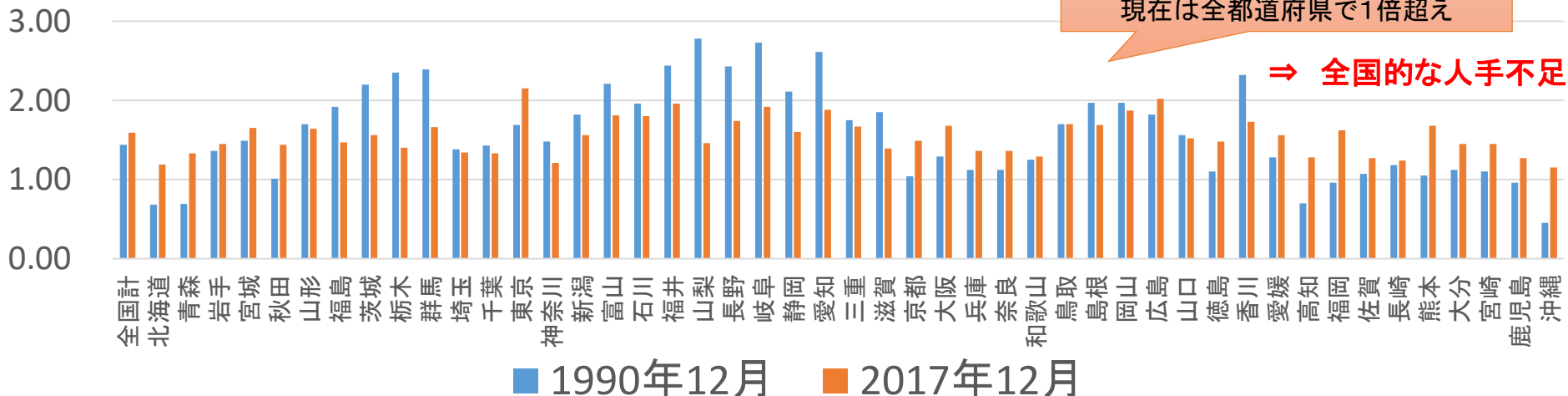
人手不足の深刻化

○**人手不足が加速**し、今後も継続が見込まれる。

完全失業率と有効求人倍率



バブル期との都道府県別有効求人倍率の比較

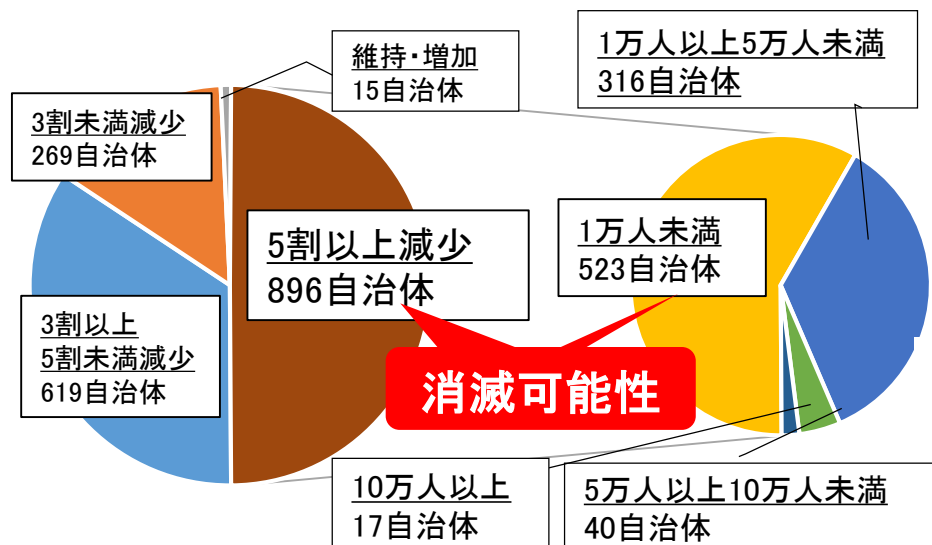


人口減少社会と「地方消滅」のインパクト

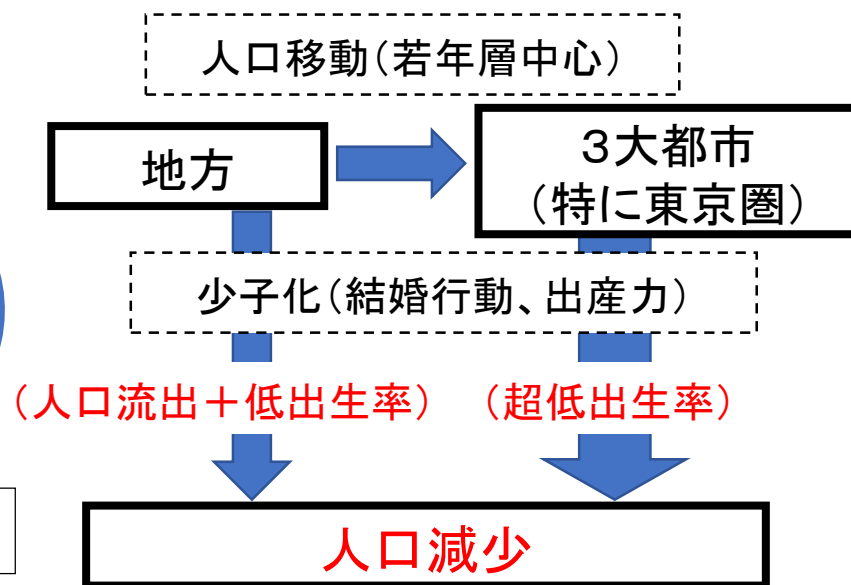
人口減少、少子高齢化、東京一極集中が進み、
地域維持が深刻化。 ⇔ **地方創生の取り組み**

「地方消滅」の問題提起 (日本創生会議・人口減少問題検討分科会(座長:増田寛也氏))

**「2040年には896の市区町村において若年女性(20-39歳)人口が
半分以下となり、これらの市区町村は消滅する可能性」**



2010年から2040年の20~39歳の
若年女性人口の変化率でみた自治体数

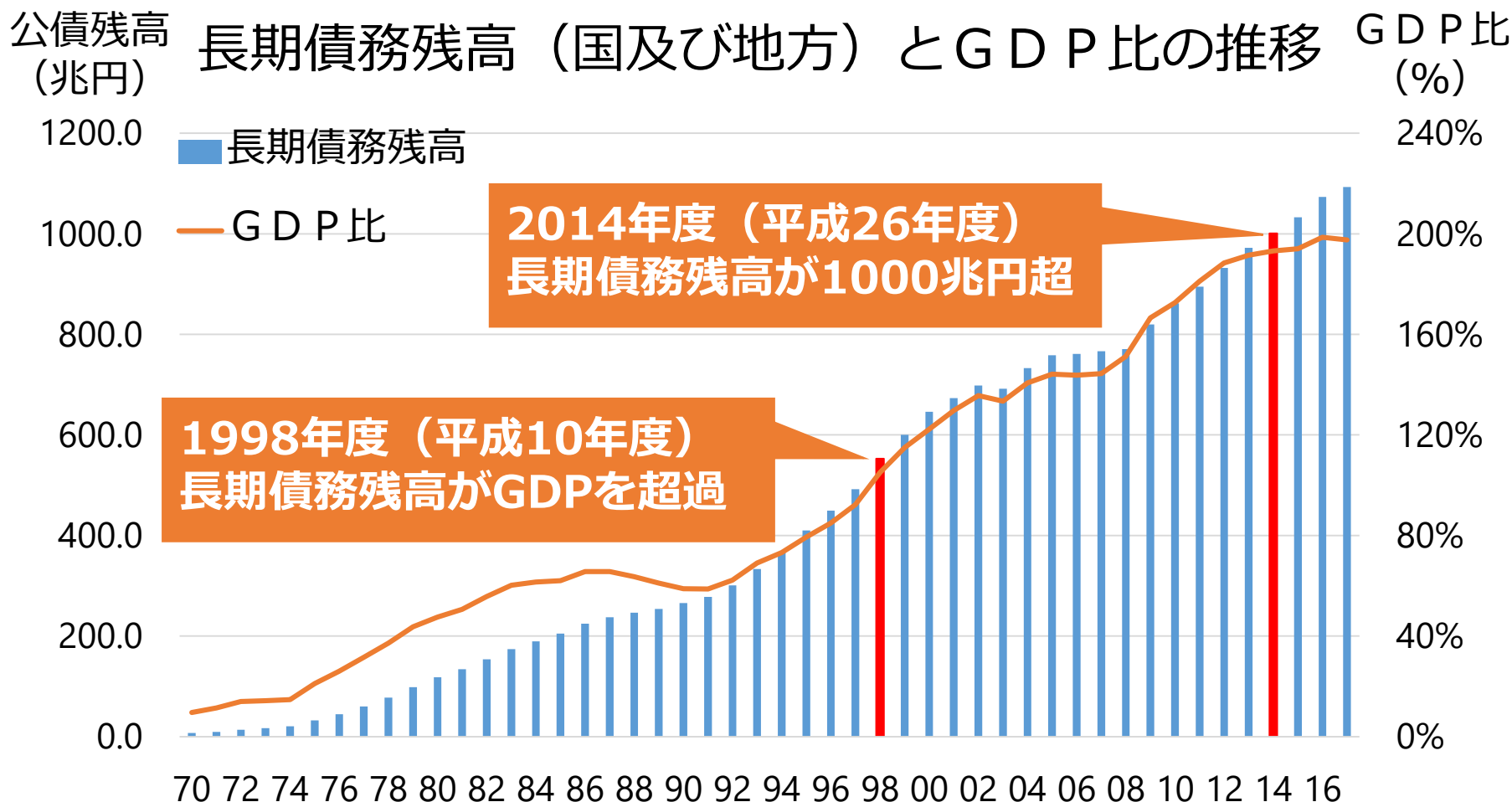


地方からの人口移動が少子化に拍車

出所:日本創生会議・人口減少問題検討分科会HPより

公債の重圧と財政金融政策の困難さ

平成29年度末の長期債務残高は約1093兆円の見込み
(国民一人当たり約876万円)



※平成28年度は実績見込み、29年度は当初予算に基づく見込み

これまでの金融政策の取り組み

物価上昇率2%を目標に以下の取組(非伝統的金融政策)を実施

2013年 1月 物価安定目標を **2%**と設定

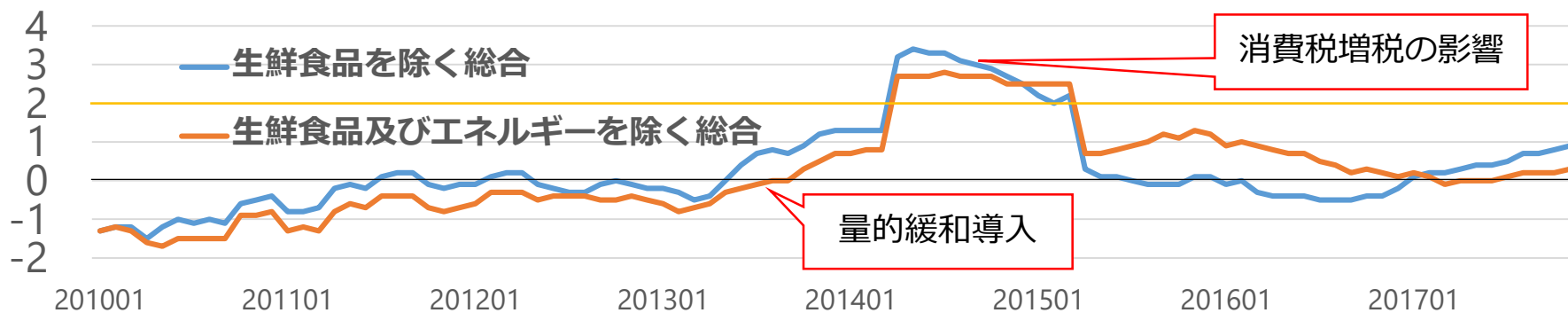
2013年 4月 量的・質的金融緩和導入 (「**異次元緩和**」)
マネタリーベース60~70兆円、長期国債保有残高50兆円

2014年10月 量的・質的金融緩和拡大
マネタリーベース80兆円、長期国債保有残高80兆円

2016年 1月 **マイナス金利付き**量的・質的金融緩和導入

2016年 9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和導入

2017年10月
米国量的緩和終了
イールドカーブ・コントロール
オーバーシュート型コミットメント



人口減少カレンダー（「未来の年表」より）

- 2017年 「おばあちゃん大国」に変化
- 2018年 国立大学が倒産の危機へ
- 2019年 IT技術者が不足し始め、技術大国の地位揺らぐ
- 2020年 女性の2人に1人が50歳以上に
- 2021年 介護離職が大量発生する
- 2022年 「ひとり暮らし社会」が本格化する
- 2023年 企業の人件費がピークを迎え、経営を苦しめる
- 2024年 3人に1人が65歳以上の「超・高齢者大国」へ
- 2025年 ついに東京都も人口減少へ
- 2026年 認知症患者が700万人規模に
- 2027年 輸血用血液が不足する
- 2030年 百貨店も銀行も老人ホームも地方から消える
- 2033年 全国の住宅の3戸に1戸が空き家になる

「未来の年表（人口減少日本でこれから起こること）」（河合雅司）より作成

⇒ 地方の人口減少による自治体の消滅、
国土荒廃と無人島化による安全保障上の問題 他

技術革新

未来投資戦略2017 (H29.6.9 閣議決定)

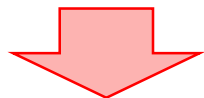
【Society5.0に向けた戦略分野】

健康寿命の延伸	医療等分野のデータ利活用基盤の構築 予防・健康づくりの強化（データヘルス取組強化） ICT等を活用した医療（遠隔診療、AI、ゲノム解析） 自立支援に向けた科学的介護、ロボット等活用
移動革命の実現	トラックの隊列走行の実現 無人自動走行の移動サービスの実現 都市部でのドローンによる荷物配送
サプライチェーンの次世代化	国内外の複数企業のデータ連携の実証、国際標準化
快適なインフラ・まちづくり	公共工事における3次元データ活用による生産性向上 ロボット、データの活用（インフラ点検・災害対応）
FinTech	FinTech実証実験ハブ（仮）の設置 キャッシュレス化の推進

出所：「首相官邸HP」

「働き方改革」の影響とサービス業の動向

少子高齢化・労働力人口減少



女性や高齢者の活躍促進



＜働き方改革＞

- ・ 正社員の長時間労働是正
- ・ 非正規労働者の処遇改善
- ・ 賃上げと労働生産性向上

企業には以下のような影響

- ・ 人件費上昇によるコスト増
- ・ 景気や需要の変動に対するバッファ減
- ・ 設備投資等による効率化の必要性
- ・ 労務管理に関するコンプライアンス徹底

目次

1. 経済社会の状況変化と企業を取り巻く環境の変化
2. 警備業のビジネスモデルとALSOK
3. 地方創生と事業創生
4. 技術革新と安全安心需要へのソリューションの展望
5. 2065年8808万人人口の日本の姿

我が国警備業の誕生と発展の推移

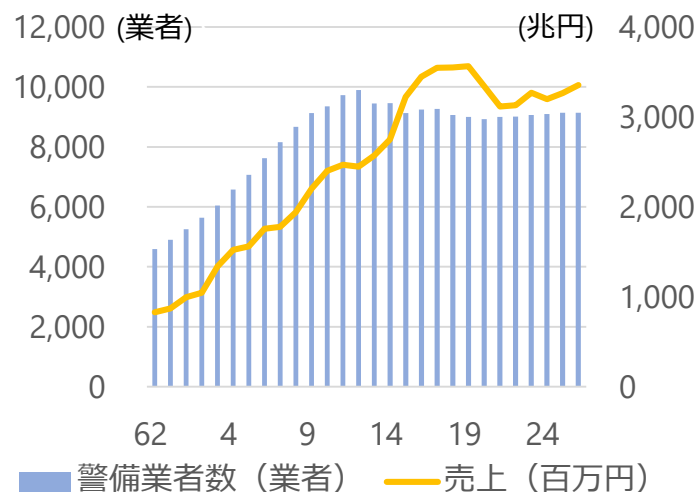
我が国警備会社の誕生：東京オリンピックと万博

- 日本警備保障（現セコム）の発足（1962年）
- 総合警備保障（ALSOK）の発足（1965年）

ビジネスとしての警備 + 公共的な安全を守る警備

発展と現状

- 警備業者数：**9,342業者**、警備員数：**53万8,347人**、
売上高：**3兆3,546億5,720万円**（グロス）（H27現在）
- 警備業の目的（防犯・事故防止）と
「生活安全産業としての警備業」
としての位置付け
- 機械警備等は設備投資が必要だが、
交通誘導等は参入が容易。
→業務ごとに大手と中小の共存



出所：全国警備協会HPをもとに作成

警備業務の概要

「警備業務」とは、次の各号のいずれかに該当する業務であつて、他人の需要に応じて行うもの（警備業法上の定義）

一. 事務所、住宅、興行場、駐車場、遊園地等における盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務



1号業務 施設警備
(常駐警備、機械警備)

二. 人若しくは車両の雑踏する場所又はこれらの通行に危険のある場所における負傷等の事故の発生を警戒し、防止する業務



2号業務
交通誘導、雑踏警備

三. 運搬中の現金、貴金属、美術品等に係る盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務



3号業務 警備輸送

四. 人の身体に対する危害の発生を、その身边において警戒し、防止する業務



4号業務
身边警護、緊急通報サービス

1～4号警備の現状

区分		警備業者数（業社） （※1）	警備員数（人） （※2）
1号 業務	施設警備	6,961	202,979
	機械警備	676	33,018
2号 業務	交通誘導警備	6,438	183,676
	雑踏警備	3,867	61,375
3号 業務	貴重品輸送	501	19,831
	核燃料物質等運搬	9	183
4号 業務	身辺警護	529	11,305
	緊急通報サービス	199	15,149

（※1）出所：警察庁「平成27年における警備業の概況」

（※2）出所：全警協平成27年度各種調査

注意：2つ以上の業務種別に該当する場合は、各種別毎にそれぞれ計上 19

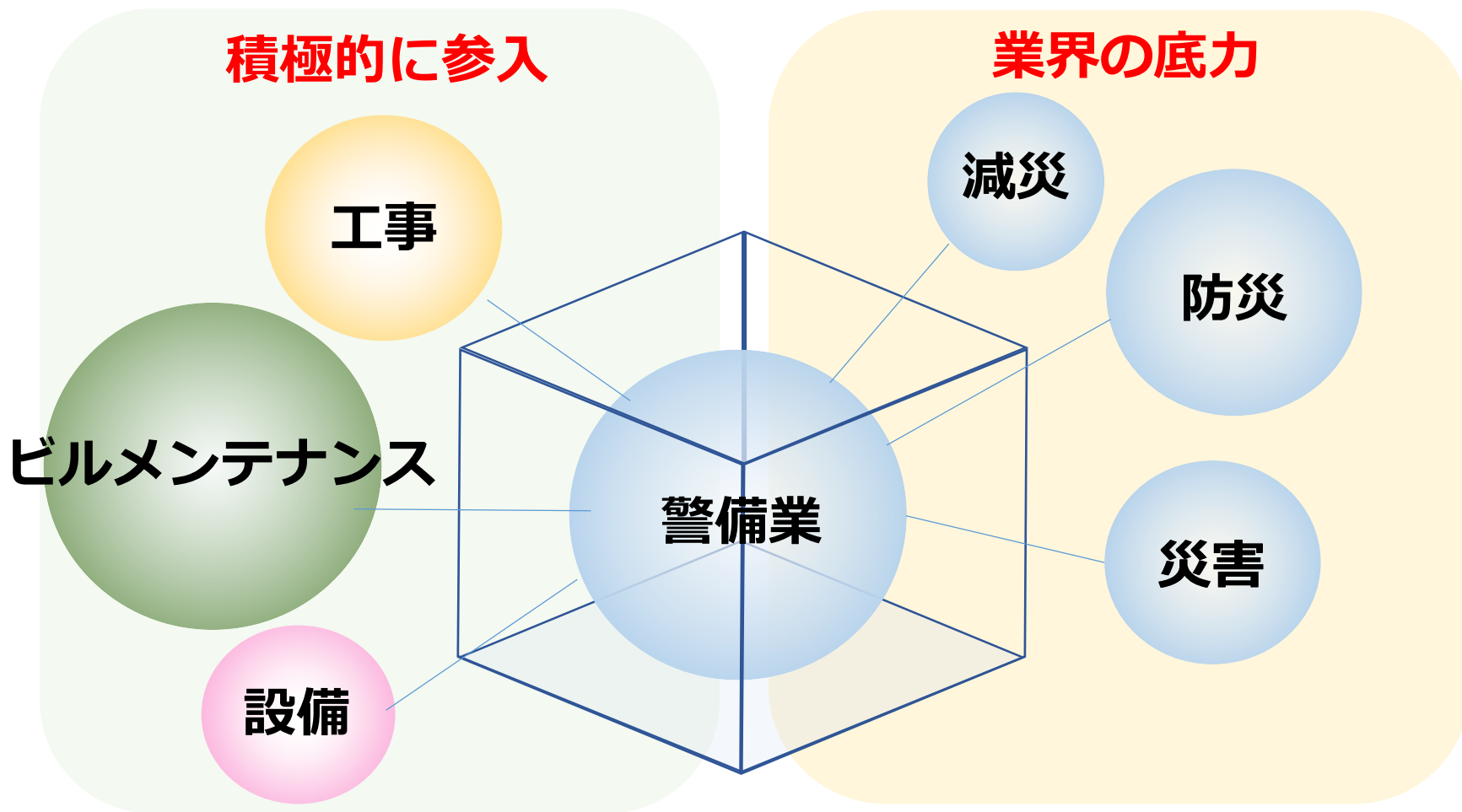
警備業の特徴

- 顧客は広範（自助共助のサポート）
- 公共的性格
- 危機管理24時間対応
- 社会が求める安全安心ニーズの変化
防犯、事故防止、防災：
お客様の身体生命、財産（施設、貴重品、営業秘密）を守る
- 労働集約の色彩
- 参入障壁の低さ

警備からの新たな展開

深掘、横展開を地理的時空間的な展開

従来の防犯・事故防止、防災の補完的役割の深掘りに加え、ビルメンテナンス、設備、工事等への参入へ



東日本大震災での警備業の活動

東日本大震災と宮城県警備業協会が果たした役割

県警との合同による避難所及び被災地域内の警戒活動
(宮城県警備業協会における防犯パトロール)

- 平成23年3月15日～5月26日 (計75日間) 実施
- 警備員数延べ2,433名、車両台数延べ790台が従事



宮城県警備業協会の防犯パトロールの様子

災害時協定の締結状況

「災害時における交通誘導、警戒業務に関する協定」

(平成10年に宮城県警と宮城県警備業協会との間で締結)

「災害時における交通誘導、警戒業務に関する広域相互支援協定」

(平成11年に東北地区の各県警備業協会間で締結)

「災害時における緊急支援活動に関する覚書」

(平成23年に警察庁と全国警備業協会との間で締結)

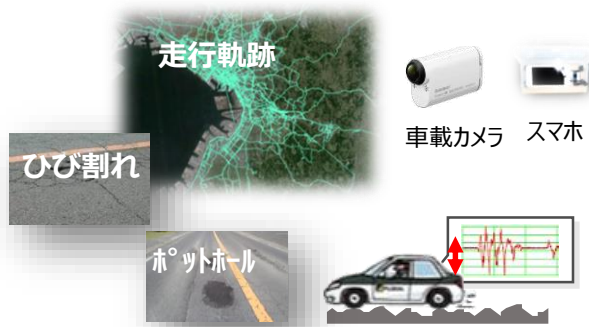
「守る」というキーワードと5W1H

- ① 施設
- ② 雑踏・イベント
- ③ 建設現場と交通誘導
- ④ 貴重品輸送と現金以外の貴重品
- ⑤ 身辺警護とヒトの守り

目次

1. 経済社会の状況変化と企業を取り巻く環境の変化
2. 警備業のビジネスモデルとALSOK
3. 地方創生と事業創生
4. 技術革新と安全安心需要へのソリューションの展望
5. 2065年8808万人人口の日本の姿

地域の守り方：公共部門の疲弊と業務委託への道



インフラの点検
(道路モニタリング)



刑務所 P F I 事業
「島根あさひ社会復帰促進センター」

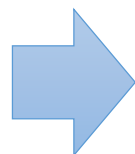


地下鉄駅業務
(仙台駅)

○その他主な公共関係アウトソース

PPP・PFI	空港、駅等各種公共施設のコンセッション等
社会インフラ監視	トンネル、道路、橋梁、港湾・埠頭等
重要防護施設	電気・ガス・水道等ライフライン等
環境・国土保全	PM2.5、国定公園管理等
震災復興	再開発案件への参画等
その他	高齢者見守り、空き家管理、寺社等の管理等

農林水産業との連携



有害鳥獣の捕獲⇒解体⇒食肉販売



不審船・漂流船対策
(沿岸部の倉庫や小屋の監視)



養殖場の警備

地方金融機関と地方創生①

創業

本支店の常駐警備からスタート

- 常駐警備
- 現金輸送
- AMTシステム
- IT障害対応

1980
後半

ATMを中心としたアウトソースが増加

- ATM総合管理
- 電話対応業務
- 店内ATMアウトソース 等

2000

金融機関の様々なアウトソースニーズの高まり

- 事務業務、設備管理、手形/回金等のアウトソース
- マインバー対策
- 移動型ATM

現在

内外情勢の変化により求められるサービスも多様に変化

- 外貨両替機
- 外貨対応アウトソース
- 多言語対応システム
- 円対策訓練
- 海外拠点のセキュリティ対策

地方創生の貢献と更なるサービスの拡充へ

これから

- 小口現金の配送/集金
- 事務業務標準化一括請負
- フィンテックへの対応（決済、預金、送金、融資 等）

地方金融機関と地方創生②

○地方金融機関向けにサイバーセキュリティサービスを提供

- 1 ホームページ改ざん検知サービス
- 2 標的型メール攻撃訓練サービス
- 3 経営層向け講演
- 4 ALSOK PCマネジメントサービス
- 5 ランサムウェア対策ソフト MR EP



インバウンド需要と地域

事業者・利用者に安全・安心をお届けします

3つの安心

民泊 × ALSOK

1. ワンストップサービス
2. 万全のセキュリティ
3. 緊急時の対応もお任せ

充実したラインナップ

セキュリティ

- ☞ 火災等、緊急事態に駆けつけ対応

消防設備

- ☞ 自火報・誘導灯の設置
- ☞ 消防設備点検

災害対策品

- ☞ AED・防災備蓄品の設置
- ☞ 使用期限の管理

防犯カメラ

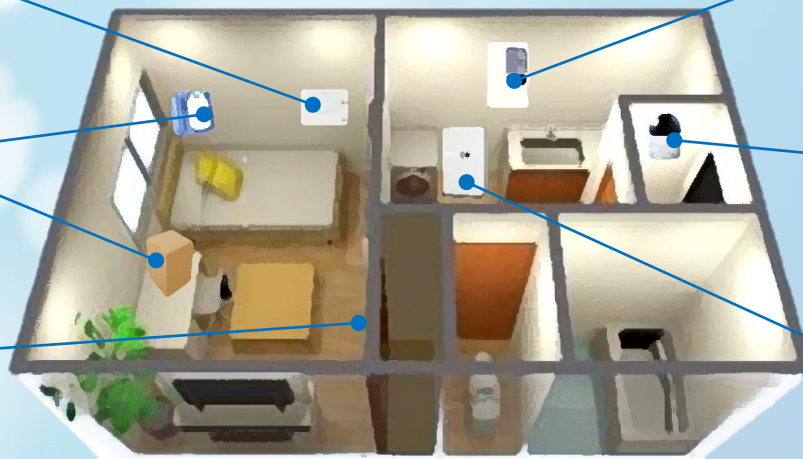
- ☞ 出入管理の画像記録

防災製品

- ☞ じゅうたん・カーテンの提供

金庫

- ☞ 利用者・オーナー様の貴重品管理



ポイント



清掃も管理もお任せ！

- ☞ 入退居時の清掃
- ☞ 寝具の交換
- ☞ アメニティグッズの補充 etc...

ポイント



24時間受付コールセンター

- ☞ 近隣住民からの問い合わせ
- ☞ 部屋に関する説明
- ☞ 多言語対応 etc...

五輪準備と地域

■ホストタウン構想とは

ホストタウン構想とは、東京2020オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国、共生社会の実現、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、政府全体で推進している取組。

政府も以下のような支援

- 国際交流事業の費用の半額を補助
- 事前合宿では競技場の改修費用や警備費の一部を負担

■ホストタウン ～ 好事例紹介

自治体	相手国	提案内容	自治体からのコメント
宮城県蔵王町	パラオ	インフラ監視および事前合宿に関する選手団のトータルサポート	まちおこしのために一緒に取り組みたいと考えているので情報共有をお願いしたい。
神奈川県平塚市	リトアニア	事前合宿に関するトータルサポート	警備に関する仕様書作成の手伝いと予算取りのためにも概算が必要であり、概算見積をお願いしたい。
福島県郡山市	オランダ	事前合宿地に関するトータルサポート	再来年度の予算取りとし施設や宿泊場に警備員を配置した際の概算見積をお願いしたい。



蔵王町長（右）と宮城支社長（左）との協定書調印式の様子

目次

1. 経済社会の状況変化と企業を取り巻く環境の変化
2. 警備業のビジネスモデルとALSOK
3. 地方創生と事業創生
4. 技術革新と安全安心需要へのソリューションの展望
5. 2065年8808万人人口の日本の姿

技術革新と安全安心需要へのソリューションの展望

- IoTとAI技術の応用
⇒不審な動きを認識、被害の未然防止
- ロボット技術
⇒羽田空港で実証実験中
- カメラの性能向上とセンサー
⇒高精細画像を用いたより広域の監視
- 画像認証、顔認証技術の進展
⇒入出管理における顔認証、
AIとの組み合わせによる被害の未然防止
- 生産性向上と高齢化社会
⇒お客様の動きの可視化や高齢者の見守り



警備ロボット
「リボーグX」



みまもりタグと
感知器

目次

1. はじめに
2. 経済社会の状況変化と企業を取り巻く環境の変化
3. 警備業のビジネスモデルとALSOK
4. 地方創生と事業創生
5. 技術革新と安全安心需要へのソリューションの展望
6. **2065年8808万人人口の日本の姿**

2065年8808万人人口の日本の姿

- 日本の目指すべき姿は？
「日はまた昇るー日本のこれからの15年ー」
（ビル・エモット）
「小さくともキラリと光る国・日本」（武村正義）
- 清潔で安全安心な国の維持と国力、グローバルな競争力
- 2020五輪のレガシーを残して次に引き継ぐ政策を
- SDGsは国の基本、PB回復と適度な成長を
※ SDGs：持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）
- ALSOKと警備業界が内外で目指すもの